

旧統一協会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体との 関係全貌の解明、及び関係の断絶、靈感商法等被害に関する 相談対応を求める申し入れ

2022年8月23日

柏市長 太田 和美 様

日本共産党柏市議会議員団

連日、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体（国際勝共連合、ピースロード、CARP など）と政治・行政との関係やその被害の実態が報道され、閣僚をはじめ多くの国会議員、地方自治体首長、議員との関係も次々と明らかになっています。

旧統一協会の違法性・カルト性を象徴する集団結婚については2001年8月に「集団結婚強要は違法」と東京地裁で統一協会に賠償命令が出されています。安倍元首相の銃撃事件が起きた7月、全国統一教会被害者家族の会に寄せられた相談件数も、前月に比べて12倍近い94件寄せられたようです。全国靈感商法対策弁護士連絡会によると1987年から2021年に全国の消費生活センターへの相談と合わせ計3万4537件の被害相談があり、被害額は約1237億円に、旧統一協会が「コンプライアンス宣言」を行った後の2010年以降でも相談件数2875件、被害額は約138億円としています。

旧統一協会は、自治体、社会福祉協議会などへ寄付行為も行っています。柏市では寄付行為があったのか。また、それらの団体の企画の後援を行っていたのか調査する必要があります。何らかの関係があったとしたら、柏市として（その外郭団体も含めて）旧統一協会や関連団体との関係を断つべきです。政府は、旧統一協会の問題を巡り、悪質商法などの被害に対し迅速な救済にあたるため、関係省庁連絡会議を設置すると報じられています。本市としても被害の実態をつかむために被害相談窓口を開設すべきです。以下申し入れます。

記

1. 今までの本市及び本市関連外郭団体と、旧統一協会などとの関係を調査し、明らかにすること。（寄付金の受け取りや団体企画の後援、市施設の貸与などの状況）
2. 今後本市及び本市関連外郭団体と旧統一協会などとの関係を一切断つこと。
3. 市内の大学等での学生への被害対策として旧統一協会関連団体などの反社会的カルト集団についての注意喚起を行うこと。
4. 旧統一協会などからの被害相談窓口を本市として開設すること。

以上